



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 オーミケンシ株式会社

上場取引所 東・大

コード番号

3111

URL <http://www.omikenshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乙村 誠

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理・財務部担当部長

(氏名) 隅田 篤男 (TEL) 06 (6205) 7300

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,130	△10.3	195	—	76	—	771	—
22年3月期第1四半期	4,605	△22.8	△11	—	△106	—	△399	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	22	6	47
22年3月期第1四半期	△6	56	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	34,766		9,071		25.3	64	41	
22年3月期	35,632		8,487		23.0	54	29	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,781百万円 22年3月期 8,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	1 00	1 00
23年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の期末配当金は記念配当であります。

4. 23年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,000	△10.7	430	160.0	230	—	830	—	11	64
通期	16,300	△5.0	900	△1.4	500	3.1	1,100	—	14	80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	66,024,594株	22年3月期	66,024,594株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	36,401株	22年3月期	36,396株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	65,988,194株	22年3月期1Q	65,990,284株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、前述3の連結業績予想につきまして、平成22年5月13日に公表した内容から修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年8月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び[添付資料] P. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 23年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 000	—	13 450	13 450
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 000	—	12 745	12 745

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 000	—	14 700	14 700
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 000	—	13 995	13 995

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見えてきたものの、欧州の金融不安や米国、中国の景気の先行き懸念などから株安、円高の状況が続き、依然として先行き不透明の状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営3ヶ年計画『Advance Plan 2010』に基づき、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいりましたが、前期において、事業の選択と集中の徹底を進め、早期に収益構造改善をはかるため、ニット生地の生産工場であった飯田工場及びプリント基板の製造事業を行っていた大垣E P事業所の操業を休止し、連結子会社ミカレディ(株)の事業を縮小しました。更に、今般平成22年10月1日を効力発生日とした合併を決議し、今後さらなる事業の合理化を図っていきます。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比4億75百万円減収の41億30百万円、営業利益は1億95百万円、経常利益は76百万円となり、固定資産売却益等を計上した結果、四半期純利益は7億71百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、不採算事業から撤退し、レーヨン事業への特化を図っております。また、ブラジルの連結子会社は、順調に推移いたしました。これらの結果、繊維部門全体では売上高は前年同期比2億36百万円減収の36億82百万円となりましたが、営業利益は1億45百万円となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、前年同期並みの売上高3億27百万円、営業利益1億84百万円となりました。

③その他

その他部門につきましては、従来区分していた電子部門のうち、前連結会計年度中にプリント基板製造事業から撤退したことにより、電子部門のセグメント情報に与える影響が軽微になったため、当第1四半期連結累計期間より従来の電子部門をその他部門に含めることとしました。この結果、売上高1億20百万円、営業損失21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、土地の売却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億65百万円減少し、347億66百万円となりました。負債は長期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ14億49百万円減少し、256億95百万円となりました。また、純資産は四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加し、90億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月1日の合併に伴って税効果の見直しを第2四半期連結会計期間末に行うため、平成22年5月13日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正致します。なお、個別業績予想につきましては、合併による影響額等が現時点では予想困難のため引き続き開示を省略致します。予想の開示が可能になった時点で速やかに開示致します。また、平成23年3月期の期末配当につきましては引き続き未定と致します。配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604	818
受取手形及び売掛金	2,479	2,446
製品	1,429	1,408
仕掛品	454	494
原材料及び貯蔵品	573	566
その他	517	382
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	7,051	6,111
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,234	25,830
その他(純額)	2,257	2,384
有形固定資産合計	26,491	28,215
無形固定資産	29	106
投資その他の資産		
投資有価証券	211	213
その他	1,131	1,136
貸倒引当金	△148	△150
投資その他の資産合計	1,193	1,199
固定資産合計	27,715	29,521
資産合計	34,766	35,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	2,506
短期借入金	10,484	9,719
未払法人税等	152	162
引当金	194	353
その他	832	837
流動負債合計	14,251	13,580
固定負債		
長期借入金	924	3,292
繰延税金負債	8,350	8,131
退職給付引当金	774	753
役員退職慰労引当金	91	86
環境対策引当金	77	79
その他	1,226	1,221
固定負債合計	11,443	13,564
負債合計	25,695	27,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	2,424	2,424
利益剰余金	2,635	2,060
自己株式	△3	△3
株主資本合計	10,361	9,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	△1,582	△1,576
評価・換算差額等合計	△1,580	△1,573
少数株主持分	290	275
純資産合計	9,071	8,487
負債純資産合計	34,766	35,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,605	4,130
売上原価	3,507	3,234
売上総利益	1,097	896
販売費及び一般管理費	1,109	700
営業利益又は営業損失(△)	△11	195
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	1	1
受取賃貸料	5	—
その他	7	19
営業外収益合計	16	25
営業外費用		
支払利息	88	96
その他	22	48
営業外費用合計	111	144
経常利益又は経常損失(△)	△106	76
特別利益		
固定資産売却益	—	744
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	—	84
特別利益合計	0	828
特別損失		
固定資産廃棄損	7	2
事業構造改善費用	232	—
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	49	—
特別損失合計	292	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△399	903
法人税、住民税及び事業税	7	28
法人税等調整額	1	86
法人税等合計	8	114
少数株主損益調整前四半期純利益	—	788
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△399	771

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

① 前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

[事業の種類別セグメント情報]

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,919	326	239	119	4,605	—	4,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	134	—	0	140	(140)	—
計	3,925	461	239	119	4,746	(140)	4,605
営業利益又は営業損失(△)	△90	201	3	△9	104	(116)	△11

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は事業

繊維事業……レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業…不動産賃貸等、住宅建築

電子事業……電子部品

その他事業…園芸事業

3. 従来、その他事業の主な製品又は事業であった人材派遣業につきましては、当第1四半期連結会計期間における事業譲渡に伴い、主な製品又は事業ではなくなっております。

[所在地別セグメント情報]

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,083	437	85	4,605	—	4,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,083	437	85	4,605	—	4,605
営業利益又は営業損失(△)	111	9	4	125	(137)	△11

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中南米…ブラジル

(2) その他の地域…中国

[海外売上高]

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	437	368	805
II 連結売上高(百万円)			4,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	8.0	17.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中南米…ブラジル

(2) その他の地域…米国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸、住宅分譲等を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,682	327	4,010	120	4,130	—	4,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	103	109	—	109	△109	—
計	3,688	431	4,120	120	4,240	△109	4,130
セグメント利益又は損失（△）	145	184	330	△21	309	△113	195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△113百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。